

- 牟岐町では、所有者の経営意欲低下や所有者不明の森林の増加、境界未確定の森林の存在等が森林整備において大きな課題となっている。このため森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取組を進め、森林整備を推進する方針である。
- 令和元年度においては、以下の取組により、意向調査を河内（西側）地区で実施し、森林の公益機能の発展へ寄与した。
 - ・ 意向調査の結果として、対象人数131名に対し、回答総数が62人であった。制度の周知活動や、森林管理の意向などを把握することができ、円滑な管理システム実施につながった。
 - ・ 意向調査期間は5年を予定しており、令和元年度以降は意向調査に含め、その集約や集積計画の作成等を行う。意向調査以外の残金は、次年度以降の森林整備等事業に活用するため、森林・林業活性化基金に積み立てた。

事業内容

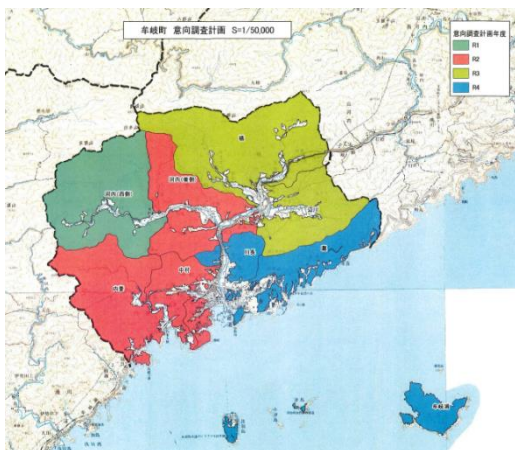
1 とくしま南部地域森林管理システム推進協議会負担金

- ・ 拠点となるハローフォレスト海部を中心に、森林情報の収集、説明会・個別相談会の開催等による制度の周知、森林管理についての意向調査を行い、森林経営管理制度の推進に取り組んだ。

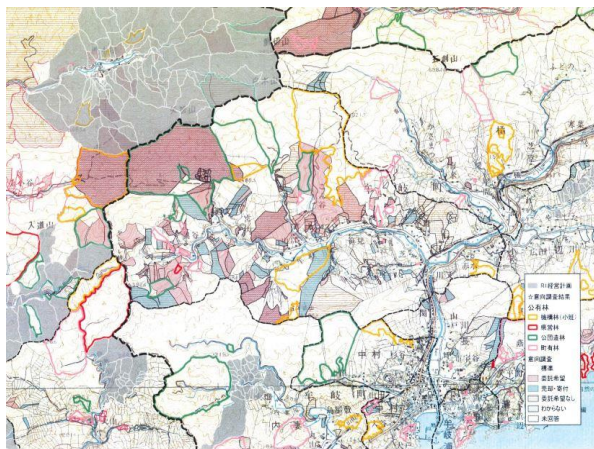
【事業費】1,532千円（全額環境譲与税）

【実績】意向調査 河内（西側）地区〈R1.10.22〉実施

- ・ 回答人数：62名（内訳※重複回答：集積計画希望35名、計画希望しない30名、わからない：5名、無効回答：2名）
- ・ 対象地積：869ha、回答地積：537ha（内訳：集積計画希望398ha、計画希望しない364ha、わからない212ha、無効回答6ha）

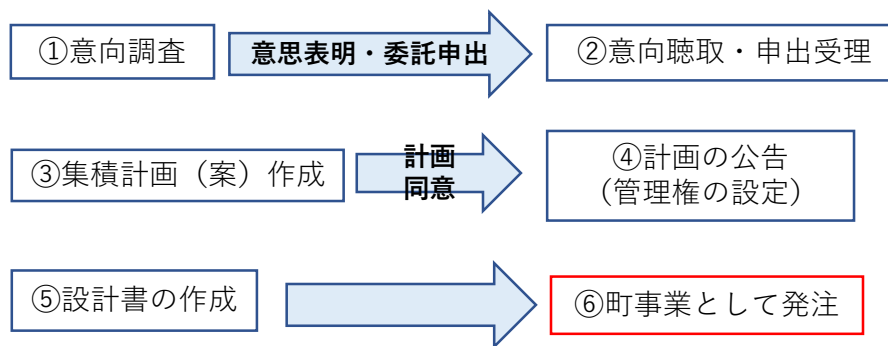


（事業1：意向調査計画）



（事業1：意向調査結果）

事業スキーム 森林経営管理事業実施までの流れ



工夫・留意した点

- ・ 林業専門職員のいない町単独での実施は困難であるとともに非効率であるため、県南部地域において協議会を設立し、共通の事務を合理的・効率的に実施し、森林整備推進に努めた。

基礎データ

①令和元年度譲与額	4131千円
②私有林人工林面積（※1）	210059ha
③林野率（※2）	87.1%
④人口（※3）	4337人
⑤林業就業者数（※4）	20人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より